

講義年月日 2006年12月11日(月)

講演者 加藤 好郎 氏 (慶應義塾大学国際センター事務長)

テーマ 今、大学図書館に求められていること：国レベルの政策から

講義内容

1. はじめに

- ・大学に対して文部省はどのような動きをしているのか。
- ・図書館はどのような動きをしているのか。
- ・図書館のレベルで政策を行うにあたって必要なこととは何か。

2. 慶應義塾大学と共立薬科大学の合併

- ・バブル崩壊により受験生に影響を与え、実学志向となり薬学部の人気が高まる。
- ・2004年から2006年度には、21の薬学部が新設される。
- ・入学定員を増加させたが、4年制から6年制の移行などにより志願者数は減少。
- ・薬をめぐる医療事故が相次ぎ、2006年度入学生より半年間の実習を義務付けるようになった。
- ・半年間の実習 = 実習先の病院の確保は、系列病院のない共立薬科大学にとっては困難。

2008年4月に慶應義塾大学と合併。これにより病院の確保が可能。

3. 大学統合・再編・合併事例、合併予定(一例)

- ・福井大学・福井医科大学 福井大学(2003年10月)
- ・東京都立大学・都立科学技術大学・都立短期大学・都立保健科学 首都大学東京(2005年4月)
- ・大阪大学・大阪外国語大学 大阪大学(2007年10月)
- ・慶應義塾大学・共立薬科大学 慶應義塾大学(2008年4月)
- ・関西学院大学・聖和大学 関西学院大学(2009年4月)
- ・単科大学 + 総合大学との合併・統合が盛んとなっている。

4. 米国の大学の少子化対策

- ・米国は30年ほど前から18歳人口が減少し始める。
22歳以上を対象にした大学院大学の設置

5. 大学図書館の政策

- ・大学の政策とは研究・教育支援。高等教育などにも影響。
- ・中長期にわたる将来計画は3年までが限界ではないか
(ITの動きや学生の入学数は5年先までを読むことは難しい)
- ・国公立大学図書館改善要綱。私立大学図書館自己点検・評価手法ガイドラインの作成

6. 国レベルにおける大学図書館の政策

- ・公共図書館には図書館法があるが、大学図書館には存在しない。
- ・1973年 「学術情報流通体制の改善について」(報告)
- ・1980年 「今後における学術情報システムのあり方について」(答申)
- ・1993年 「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」(報告)
- ・1996年 「大学図書館における電子図書館機能の充実・強化について」(建議)
- ・2002年 「学術情報の流通基盤の充実について」(審議)
- ・2006年 「学術情報基盤の今後のあり方について」(報告)

7. 今後の大学図書館にとっての課題

【国レベル】

- ・ 国立大学法人化後の政策のあり方
- ・ 電子ジャーナルのコンソーシアム契約の環境下で一次情報資源の今後の維持方法
- ・ 大学の教育機能支援としての大学図書館の機能とは

【大学レベル】

- ・ コンピューターセンターと図書館を組織的に合体し、トップは副学長が就任する形態が波及。
- ・ 大学図書館員をどの程度教育に直接関与させるか
実際に現場を知る者がクラスを持ち授業を行なう。

【図書館レベル】 大学図書館に必要な技能の変化にともなう人材の確保

- ・ 情報発信
- ・ 情報リテラシー教育
- ・ 電子コンテンツマネジメント
- ・ 機関リポジトリとデジタル資源の長期保存

8. 機関リポジトリとは

【背景】

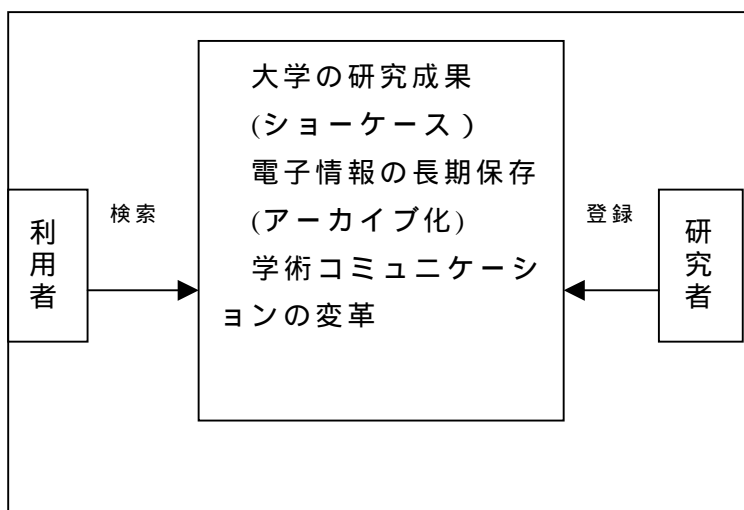
オープンアクセス運動

- ・ 学術論文への障壁なきアクセスを実現するための運動
- ・ セルフアーカイビング（著者が自らの論文電子ファイルをサーバーに蓄積し、無償で公開）
- ・ セルフアーカイビングの受け皿（個人のウェブページ、分野別ウェブページ、大学・研究機関別）

大学の説明責任

- ・ 統一的な情報の発信窓口として機能（情報を集約し、発信する義務が図書館にはある）
- ・ 研究成果の社会への還元（電子化して誰でも閲覧可能） 大学の説明責任履行
- ・ 研究機関としての知名度の向上（大学の研究内容の説明）

【概念】



～ を図書館がメインで作成することによって、統一性がとれる。

学術論文、各種レポート、各種DB、プレプリント、教材等

日本では千葉大学をはじめ 21 のリポジトリが稼働。

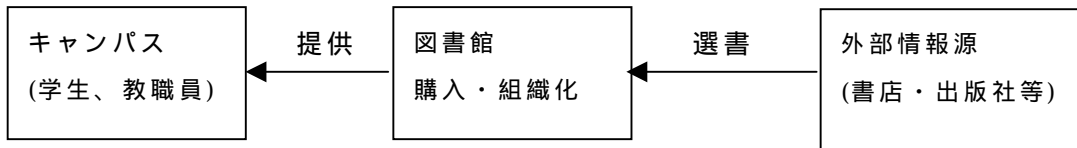
そのうち、私大は慶應義塾大学、早稲田大学の 2 大学のみ。

【目的】

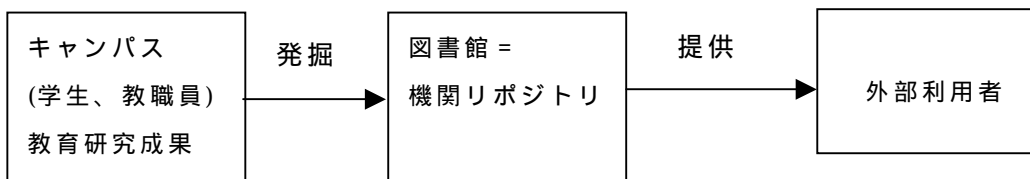
- ・ オープンアクセスの実現
- ・ 教育支援（教材、授業配信、教育成果）
- ・ 大学における教育研究成果のショーケース（教育成果全般）
- ・ しかし、研究者の登録が少ないのが現状。図書館が中心となっていないと発展しないのか。

8. 今後の図書館の機能とは

< 現状 >



< 今後 >



図書館から他部署への働きかけが必要。

9. OECD（経済協力開発機構）の高等教育に関する4つのシナリオ

- 1) Open Networking: カリキュラム、学位は学生がデザイン。様々な地域、形態での受講、データ入手を可能にする。
- 2) Serving Local Communities: 地元産業と密接に結びつく教育、生涯教育。
- 3) New Public Management: 大きな財源は公的資金。各機関で分業化が進み特色を活かし役割に特化する。
- 4) Higher Education Inc.: 教育と研究の分離。海外に分校を設立。高等教育の「商品化」。

- ・ 日本は1)、2)のあたりに位置している。

10. さいごに

1. The best of the enemy of the good
2. 欧米の大学図書館の現状は
3. 和魂洋才が成り立つか
4. 今後の日本の大学図書館の役割は、変化するのか
5. ビスマルクとチャールズ・ダーウィンか